

# 不況下でも企業誘致助成・巨大港湾整備に税金投入

## MM21 相次いで企業の進出中止・延期

華やかに見えるみなとみらい(MM)21地区ですが、急速な景気悪化で企業の進出中止や建設着工の延期が相次いでいます。

セガは45億円、CSKは18億円の違約金を払ってまで進出中止、不動産会社のモリモトは民事再生手続きで工事中断、ホテル「W Yokohama」も筆頭出資者のパシフィックHDが会社再生法を申請し、未着工のままです。

また、三井ビルディング、野村ビルは着工延期。MM21地区に隣接する北仲通北地区に建設予定だった高層ビルも着工延期で、着工時期は未定です。

この状況下、横浜市はMM21地区の撤退企業の穴埋めをするため、3月で期限切れの企業誘致条例を継続し、さらに助成や税軽減などで市民の税金を投入します。

## 南本牧港湾整備は拡大継続

世界的な景気後退は、昨年10月以降横浜港の貨物取扱量にも大きな影響を与え、今年1月の横浜港の輸出は42%減と最大の落ち込みを示し、これまでの輸出偏重の港湾経営の変更が求められています。

しかし、横浜市は「外需拡大」が叫ばれた好景気時の目標値を見直しもせず、南本牧に新たな大水深コンテナバースの建設を相

変わらず推進しています。

外需から内需主導に経済政策の転換が求められているいま、これ以上の巨大港湾整備が必要でしょうか。



(横浜市HP、資料より作成)

### —みなとみらい21地区—

- 竣工予定(用途、竣工予定時期)
- ①日産本社ビル(オフィス等、2009年4月)
  - ②富士ゼロックス総合R&D拠点施設(研究開発、2010年3月)
  - ③パシフィックスクエア横浜みなとみらい(仮称)(オフィス・店舗等、2009年9月)
  - ④MM42プロジェクト(仮称)(オフィス・店舗等、2011年6月)
  - ⑤みなとみらいセンタービル(仮称)(オフィス・店舗等、2010年4月)
  - ⑥みなとみらい34街区プロジェクト(仮称)(店舗・住宅等、2011年7月、12月)
  - ⑦TOCみなとみらいプロジェクト(仮称)(店舗、シネコン、ホテル等、2009年9月)

### 進出中止・延期など

- ①横浜三井ビルディング(仮称)(オフィス・店舗等) 延期・着工未定
- ②セガ・総合エンタテインメント施設(娯楽施設) 進出中止
- ③横浜野村ビル(仮称)(オフィス・店舗等) 着工が2009年3月から11月に延期
- ④CSKグループ本社ビル(オフィス・店舗等) 進出中止
- ⑤コンカートみなとみらい(オフィス・店舗等) 工事中断
- ⑥W Yokohama(ホテル) 延期・着工未定
- ⑦超高層ビル(森ビル、大和地所) 延期・着工未定

## ～2009年第1回横浜議会から～

### 議員定数が6減に

自民、民主、公明が提案した議員定数を現行92人から86人に削減する条例改定が、賛成多数で強行されました。

これにより、鶴見、神奈川、都筑、青葉、港南、戸塚の各区で定員が1人削減されます。

議員削減の背景には、昨年12月議会での横浜みどり税導入の際に、自民、公明、民主、民主党ヨコハマ会が、市民に負担増を求めるなら議会も身を削るべきと主張したことがあります。

日本共産党は、無所属クラブ所属の議員5人と共同して、定数6減と同程度の議会費減となる報酬1割カット案を議会に提出しましたが、賛成少数で否決されました。

### 予算組み替え動議を提出

世界的な経済危機の中、本市でも市民のくらしや雇用、中小業者の営業が悪化しています。こうした時こそ、失業や不況から市民の生活を守る視点で予算を組むことが求められます。

中田市長は、2009・2010年度を通常とは異なる市政運営が求められるとしながらも、緊急対策も大半は国予算の枠内にすぎません。しかも、財政難を理由に、市民に負担増を押し付ける一方、大型公共事業などへの執心ぶりは従来どおりです。

日本共産党は、予算の組み替えを求める動議を議会に提出しました。大型開発や大企業誘致助成などの中止や、議員の海外視察などのムダを見直して149億円を生み出し、雇用・失業対

策、子育て支援策などの拡充や、国保料と介護保険料の引き下げに当てるなど、市民向け施策を求める内容です。

### 主な議案に対する各会派の態度

○：賛成、×：反対

議案・請願等	共産	自民	民主	公明	民ヨコ
2009年度横浜市一般会計	×	○	○	○	○
2009年度横浜市一般会計等の予算組み替え動議	○	×	×	×	×
在宅心身障害者手当の廃止	×	○	○	○	○
山内図書館に指定管理者制度導入	×	○	○	○	○
企業立地促進条例を一部改正して延長	×	○	○	○	○
(請願)市の退職者天下り廃止等	○	×	×	×	×
(請願)市長喚問等による疑惑解明	○	×	×	×	×
(請願)ゆき届いた教育実現への条件整備	○	×	×	×	×
(請願)介護保険料の引き下げ	○	×	×	×	×
(請願)国民健康保険料の引き上げ中止	○	×	×	×	×
(請願)横浜保育室の助成拡充等	○	×	×	×	×

民ヨコ：民主党ヨコハマ会

### 無料法律相談(弁護士が対応します)

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他  
 ●とき 毎週水曜日午後1時30分～3時 ●ところ 横浜市役所内 日本共産党議員控室  
 ●連絡先 ☎671-3032 ○相談は同一案件につき3回までです。  
 ☆要予約☆ なお、8月はお休みです。

ホームページをご覧ください  
**「横浜市議団」で検索を!**